

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度								
事務事業名	あじさい館管理事業（政策）						事業類型	業務委託	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	あじさい館設置及び管理に関する条例／福祉館設置及び管理に関する条例
			02	01	13	03	政策経費		
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 市民活動の支援						市民協働	行政主体	
	1 コミュニティづくり						担当課係等	介護長寿課	
②コミュニティ活動の環境整備								あじさい館管理係	
事業期間	継続								

現状把握の部 (D0)

【目的】 市民相互交流を通し、市民の連帯意識の形成促進を図り、教養の向上、文化の振興及び健康増進に寄与する。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 施設の適切な管理に努めることにより、利用者の安全で快適な施設利用に寄与する。	【対象者】 施設利用者
【全体概要】 あじさい館の施設管理にあたり、利用者の安全性を第一義に考えるが、利便性や満足度の向上も常に意識し、利用者数の増加を図る。	【特記事項】 あじさい館管理業務一括委託、トレーニングルーム活用業務委託は次年度以降も継続。
【令和元年度 事業内容】 施設の適正管理全般及び有効活用。受託業者及び職員による受付業務、設備も含む施設管理、清掃など、管理業務に対するの監督、指導。緑地管理については、予算が足りない分については、職員が行う。利用者数増加のための施策。	【令和 2年度 事業内容】 施設の適正管理全般及び有効活用。受託業者及び職員による受付業務、設備も含む施設管理、清掃など、管理業務に対するの監督、指導。緑地管理については、予算が足りない分については、職員が行う。利用者数増加のための施策。
【令和 3年度 事業内容】 施設の適正管理全般及び有効活用。受託業者及び職員による受付業務、設備も含む施設管理、清掃など、管理業務に対するの監督、指導。緑地管理については、予算が足りない分については、職員が行う。利用者数増加のための施策。	

■ 事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	33,681	34,707	35,150
歳入計（千円）		33,681	34,707	35,150
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	12 委託料	33,681	34,707	35,150
歳出計（千円）（A）		33,681	34,707	35,150
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 1.27 予 0.00
職員人工数		2.60	2.60	2.60
職員人件費（B）		20,156	20,234	20,234
総事業費（A）＋（B）		53,837	54,941	55,384

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	浴槽水水質検査回数	回	目標	1,220.00	1,220.00	1,220.00
	浴槽水残留塩素検査回数		実績	1,220.00	1,220.00	0.00
	法定4項目水質検査回数	回	目標	4.00	4.00	4.00
	検査機関が実施したレジオネラ菌を含む4項目検査回数		実績	4.00	4.00	0.00
成果 指標	開館日数	日	目標	305.00	305.00	306.00
	利用者の重大事故等を防止し、安全に開館した日数		実績	288.00	232.00	0.00
	浴室・集会室利用者人数	人	目標	70,000.00	70,000.00	50,000.00
	浴室・集会室を利用した人の人数		実績	65,953.00	31,281.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市公共施設等マネジメント計画の基本方針の中の「施設の複合・多機能化」に当該施設は該当していると思われる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 風呂やカラオケ施設は、民間施設と重複しているが、市による施設は、安価で利用できることなどの福祉の意味合いもあり、地域コミュニティ拠点、世代間交流の場、災害時の避難所としての必要性もあると思われる。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 予算の都合上、必要最小限にとどめている施設整備修繕をもっと充実させることや、管理業務内容の変更などにより、快適性・利便性をもっとアップさせることは可能。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 ②の理由で影響がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 統廃合の余地もあるかも知れないが、それより利便性が損なわれる可能性も高いと思われる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 指定管理者制度の検討余地がある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内の浴室利用の料金無料となる高齢者の利用が多いことから、高齢者の受益者負担を検討する余地がある。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入 管理業務委託内容の見直しや、指定管理者制度の導入の検討していく。受益者負担の適正化、公平性の面から、無料になっている高齢者の料金の検討をする。施設の設備等が老朽化しており、計画的な修繕が必要である。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：幕内 浩之 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 従来通り、施設の適正な管理と必要に応じて予算の範囲内において迅速な修繕に努め、利用者が増加するようなPRや、利用者の満足度が向上するような施設の管理運営をする。	
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：君山 悟 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 長期的な施設の存続に向け、施設の計画的な修繕計画を作成するとともに、利用者が増加し利用者の満足度が向上するように、予算の範囲内において適正な維持管理に努める。	

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度								
事務事業名	高齢者対策事業（政策）						事業類型	その他	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	老人福祉法、介護保険法
			03	01	02	04			
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 高齢者福祉の向上						市民協働	行政主体	
	1 高齢者福祉						担当課係等	介護長寿課	
①福祉施設などとの連携体制の強化								高齢福祉担当	
事業期間	継続								

現状把握の部 (D0)

【目的】 高齢者の自立と生きがいのある生活を可能にするとともに、地域社会全体で取り組み、誰もが安心して生き生きと暮らせる福祉のまちづくりを推進する。	【関連事業】 地域包括ケア事業
【期待される効果】 心身の健康の保持及び生活の安定が図れる。	【対象者】 高齢者全般
【全体概要】 地域ケアシステム推進事業・ねんりんスポーツ大会事業・子どもヘルパー派遣事業を社会福祉協議会へ委託し、実施する。	【特記事項】 特になし
【令和元年度 事業内容】 地域ケアシステム推進事業・ねんりんスポーツ大会事業・子どもヘルパー派遣事業を社会福祉協議会へ委託し実施した。	【令和 2年度 事業内容】 地域ケアシステム推進事業を社会福祉協議会へ委託し実施した（ねんりんスポーツ大会事業・子どもヘルパー派遣事業については、感染症予防のため中止とした）。高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画を策定した。
【令和 3年度 事業内容】 地域ケアシステム推進事業・ねんりんスポーツ大会事業・子どもヘルパー派遣事業を社会福祉協議会へ委託し実施する。	

■ 事業費

		R01年度	R02年度	R03年度	
財源	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	一般財源・その他	18,059	12,555	11,618	
歳入計（千円）		18,059	12,555	11,618	
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	
	01 報酬	0	0	1,516	
	03 職員手当等	0	0	322	
	04 共済費	435	0	316	
	07 報償費	0	130	0	
	08 旅費	0	0	86	
	12 委託料	14,771	12,425	9,378	
	30 賃金	2,853	0	0	
	歳出計（千円）（A）		18,059	12,555	11,618
	（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -7.46 予 -14.3
職員人工数		0.20	0.30	0.25	
職員人件費（B）		1,551	2,335	1,946	
総事業費（A）＋（B）		19,610	14,890	13,564	

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動指標	<地域ケア>ケース検討会等の開催	日/年	目標	2.00	2.00	2.00
	ケース検討会・研修・啓発活動の開催		実績	1.00	0.00	0.00
	<地域ケア>保健・医療・福祉関係会議の開催	日/年	目標	12.00	12.00	12.00
	保健・医療・福祉関係会議の開催		実績	11.00	9.00	0.00
成果指標	ねんりんスポーツ参加者数	人	目標	100.00	100.00	100.00
	ねんりんスポーツ大会予選会の参加者数		実績	86.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づく事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 高齢者が健康で安心して暮らすことができる地域づくりに資する事業であり、行政の支援は妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地域ケアシステムの活動強化により、地域における高齢者の暮らしを維持することができる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 高齢者の健康及び生活の質の低下につながる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 他事業との連携を検討する余地がある。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 高齢者が健康で安心して暮らすことができる地域づくりに資する事業であり、継続性が求められる。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地域の高齢者を対象としており、公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	継続して実施する。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 幕内 浩之 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容 (改革案・実行計画) 地域ケアシステム推進事業については、関係機関との更なる連携強化に努め、適切に事業を実施する。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 君山 悟 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 引き続き社会福祉協議会と連携し、事業の充実を図る。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度								
事務事業名	ひとり暮らし高齢者対策事業（政策）						事業類型	給付（物品・現金）	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	ひとり暮らし老人等緊急通報システム事業 実施要綱
			03	01	02	06			
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 高齢者福祉の向上						市民協働	行政主体	
	1 高齢者福祉						担当課係等	介護長寿課	
④高齢者の安全な環境の整備								高齢福祉担当	
事業期間	継続								

現状把握の部 (D0)

【目的】 市内の高齢者の実態について調査し、要援護高齢者の把握と災害時等の適切な支援体制の整備を図る。また、在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与することにより、急病、事故、災害の緊急時に迅速かつ適切な対応を図り、不安を軽減し、福祉の増進に寄与する。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 ひとり暮らし高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与することにより、急病、事故、災害の緊急時に迅速かつ適切な対応が図られ、不安を軽減し、福祉の増進につながる。	【対象者】 65歳以上の高齢者で条件に該当する者
【全体概要】 ＜緊急通報装置設置＞ひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を設置 ＜火災警報器設置＞ひとり暮らし高齢者に火災警報器を設置	【特記事項】 なし
【令和元年度 事業内容】 ＜高齢者実態調査＞ひとり暮らし高齢者を対象とした調査の実施 ＜緊急通報装置設置＞ひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を設置 ＜火災警報器設置＞ひとり暮らし高齢者に火災警報器を設置	【令和 2年度 事業内容】 ＜高齢者実態調査＞ひとり暮らし高齢者を対象とした調査の実施 ＜緊急通報装置設置＞ひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を設置 ＜火災警報器設置＞ひとり暮らし高齢者に火災警報器を設置
【令和 3年度 事業内容】 ＜高齢者実態調査＞ひとり暮らし高齢者を対象とした調査の実施 ＜緊急通報装置設置＞ひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を設置 ＜火災警報器設置＞ひとり暮らし高齢者に火災警報器を設置	

■ 事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	2,564	2,759	2,981
歳入計（千円）		2,564	2,759	2,981
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	10 需用費	0	0	9
	11 役務費	0	0	80
	12 委託料	2,564	2,759	2,892
歳出計（千円）（A）		2,564	2,759	2,981
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 8.04 予 3.07
職員人工数		0.30	0.25	0.30
職員人件費（B）		2,326	1,946	2,335
総事業費（A）＋（B）		4,890	4,705	5,316

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動指標	＜緊急通報装置設置＞緊急通報システムの設置数	件／年	目標	15.00	15.00	15.00
	申請に基づき、緊急通報装置を設置する件数		実績	23.00	20.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	緊急通報システム設置者の緊急通報数	件	目標	20.00	20.00	20.00
	設置者の有事の際にシステムを使用した通報が行われ、緊急搬送等を行った件数		実績	10.00	11.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合事業の施策に基づく事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ひとり暮らし高齢者等の日常生活の不安軽減と緊急対応の迅速化を図るための事業であり、行政サービスとして実施することは妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 緊急時の初動体制の充実を図るものであり、成果の向上を求める性質の事業ではない。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 緊急時の際の発見の遅れにつながる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 他事業との連携を検討する余地がある。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 必要とされる範囲でのシステム運用のため、コスト削減は困難である。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 実施要綱に基づき実施しており、一部の受益者に偏ることはない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	緊急時の対応のために継続して実施する必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：幕内 浩之
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 緊急通報装置等の設置にあたっては、申請者の実態を把握し適切に可否を判断する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：君山 悟
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 申請者の状況を勘案して適否を判断し、ひとり暮らし高齢者にとっての安心を確保する。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度								
事務事業名	要援護高齢者等サービス事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市寝具洗濯乾燥消毒サービス事業実施要項 等
			03	01	02	08	政策経費		
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 高齢者福祉の向上						市民協働	行政主体	
	1 高齢者福祉						担当課係等	介護長寿課	
④高齢者の安全な環境の整備								高齢福祉担当	
事業期間	継続								

現状把握の部 (D0)

【目的】 要援護高齢者又は重度の障害者に対して、料金の一部を助成し、日常生活の援助等を行い、負担の軽減を図る。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 日常生活の負担軽減が図れる。	【対象者】 65歳以上の高齢者等
【全体概要】 高齢者等を対象に軽度生活支援事業や寝具洗濯乾燥消毒サービス事業を実施し、個人負担を軽減	【特記事項】 福祉タクシー利用料金助成事業については廃止とし、介護保険市町村特別給付事業で移送サービスとして予算を拡充して実施する
【令和元年度 事業内容】 高齢者等を対象に軽度生活支援事業や寝具洗濯乾燥消毒サービス事業、福祉タクシー利用料金助成事業を実施し、個人負担を軽減した。	【令和 2年度 事業内容】 高齢者等を対象に軽度生活支援事業や寝具洗濯乾燥消毒サービス事業、福祉タクシー利用料金助成事業を実施し、個人負担を軽減した。また、福祉タクシーについては、他施策との統合及び介護保険サービスに移行した。
【令和 3年度 事業内容】 高齢者等を対象に軽度生活支援事業や寝具洗濯乾燥消毒サービス事業を実施し個人負担を軽減する。	

■事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	4,323	4,130	466
歳入計（千円）		4,323	4,130	466
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	10 需用費	155	0	0
	12 委託料	4,167	4,130	466
歳出計（千円）（A）		4,323	4,130	466
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%)
		4,912	5,834	-88.7
職員人工数		0.20	0.45	予 -92.0
職員人件費（B）		1,551	3,502	3,502
総事業費（A）＋（B）		5,874	7,632	3,968

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	軽度生活支援事業の紹介記事掲載	件/年	目標	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	0.00
	寝具洗濯乾燥サービスの紹介記事掲載	件/年	目標	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	0.00
成果 指標	軽度生活支援事業申請件数	人/年	目標	100.00	100.00	95.00
			実績	101.00	92.00	0.00
	寝具洗濯乾燥サービス申請件数	人/年	目標	10.00	10.00	11.00
			実績	9.00	9.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づく事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 援護を必要とする高齢者が、安心して地域で暮らすことができるように日常生活上の支援を行うものであり、行政サービスとして妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 援護を必要とする高齢者の生活支援を行うものであり、成果の向上を求める性質のものでない。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 介護保険サービスでカバーできない日常生活上の支援を行うものであり、生活の質の低下につながる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 他事業との連携を検討する余地がある。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 利用者の増加が見込まれ、コスト削減の余地がない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 実施要項に基づき実施しており、一部の受益者に偏ることはない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後も利用者の増加が見込まれ、事業を継続する必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：幕内 浩之
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 申請者実態を把握のうえ、各種サービスの提供について適切に可否を判断する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：君山 悟
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 各種サービスの提供を推進し、要援護高齢者等の生活の質の向上を図る。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度							
事務事業名	居宅介護サービス等利用者助成事業 (政策)						事業類型	給付 (物品・現金)
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令 かすみがうら市居宅介護サービス利用者負担額助成要綱等
			03	01	07	03	政策経費	
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(2) 高齢者福祉の向上						市民協働	行政主体
	2 介護保険						担当課係等	介護長寿課
③サービス提供体制の充実								介護保険担当
事業期間	継続							

現状把握の部 (D0)

【目的】 居宅サービスを利用したときに負担する利用者負担額の一部を助成することにより、居宅サービス利用の促進を図るとともに、当該利用者の生活を支援する。また、特別養護老人ホーム (社会福祉法人) 等の施設利用者の利用料の自己負担分について、一部を助成することで、低所得者の介護に係る経済的な負担を軽減する。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 利用者の良好な生活が図れる。	【対象者】 居宅サービスの一部を利用する低所得者
【全体概要】 低所得者が居宅サービス等を利用したときに負担する利用者負担額の一部を助成することにより、介護保険サービス利用の促進を図るとともに、当該利用者の生活を支援する。	【特記事項】 なし
【令和元年度 事業内容】 低所得者に居宅介護サービスの利用者負担額の1/4に相当する額を助成した。	【令和 2年度 事業内容】 低所得者に居宅介護サービスの利用者負担額の1/4に相当する額を助成した。
	【令和 3年度 事業内容】 ①低所得者に居宅介護サービスの利用者負担額の1/4に相当する額を助成 ②障害者ホームヘルプサービス利用者の負担軽減 ③社会福祉法人等による介護保険サービス利用者負担減額の助成

■事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	2
	一般財源・その他	5,396	6,022	9,131
歳入計 (千円)		5,396	6,022	9,133
歳出内訳	節 (番号 + 名称)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
	11 役務費	331	333	463
	19 扶助費	5,066	5,689	8,670
歳出計 (千円) (A)		5,396	6,022	9,133
(参考)		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 51.66 予 86.99
職員人工数		0.20	0.35	0.40
職員人件費 (B)		1,551	2,724	3,113
総事業費 (A) + (B)		6,947	8,746	12,246

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動指標	支給申請処理件数	件	目標	1,900.00	1,850.00	1,900.00
	年間利用件数		実績	2,153.00	2,424.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	支給決定率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	支給決定通知件数		実績	100.00	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 居宅サービスの利用促進を図ることとしている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 過不足ない居宅サービスの利用を促進する観点から、低所得者への助成は必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 助成要綱に基づき執行するものである。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 低所得者層のサービスの利用控えにつながる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 高額介護サービス費等の支給と連動している。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 要介護員定着数の増加により、事業費が増加している。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 助成要綱に基づき助成している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	第8期介護保険事業計画期間中は現行制度を維持する。次期計画策定の際に実績を評価し見直しを行う。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：幕内 浩之
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 介護保険事業計画の策定の都度、実績を評価し見直しを行う。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：君山 悟
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 低所得者の居宅サービスの利用促進を図ることとして、当面は制度を維持する。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度								
事務事業名	市町村特別給付事業（政策）						事業類型	給付（物品・現金）	
予 算 科 目	会計	07	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市介護保険条例
			02	05	01	02	政策経費		
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 高齢者福祉の向上						市民協働	行政主体	
	2 介護保険						担当課係等	介護長寿課	
③サービス提供体制の充実								介護保険担当	
事業期間	継続								

現状把握の部 (D0)

【目的】 在宅の要介護者に対して、おむつ購入費、訪問理美容費の一部を保険給付し、介護費用の負担軽減を図り、在宅生活を支援する。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 要介護者が在宅で安心して生活できる。	【対象者】 在宅の要介護者
【全体概要】 要介護者の在宅生活を支援し、介護に係る費用の負担軽減を図る。 1 か月のおむつ購入費の9割相当額（限度額5,000円） 2 か月に1回の訪問理美容費の9割相当額（限度額2,000円）	【特記事項】 なし
【令和元年度 事業内容】 在宅の要介護者に対して、1か月のおむつ購入費の9割（限度額5,000円）、2か月に1回の訪問理美容費の9割（限度額2,000円）を給付した。	【令和 2年度 事業内容】 在宅の要介護者に対して、1か月のおむつ購入費の9割（限度額5,000円）、2か月に1回の訪問理美容費の9割（限度額2,000円）を給付した。
	【令和 3年度 事業内容】 在宅の要介護者に対して、1か月のおむつ購入費の9割（限度額5,000円）、2か月に1回の訪問理美容費の9割（限度額2,000円）を給付する。また、在宅の要支援・要介護者に対して、1か月のタクシー料金の5割（限度額10,000円）を給付する。

■ 事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	5,669	0
	県支出金	0	0	1
	一般財源・その他	13,517	8,889	44,419
歳入計（千円）		13,517	14,558	44,420
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	18 負担金、補助及び交付金	13,517	14,558	44,420
歳出計（千円）（A）		13,517	14,558	44,420
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 205.1 予 217.2
職員人工数		0.10	0.45	0.50
職員人件費（B）		776	3,502	3,891
総事業費（A）＋（B）		14,293	18,060	48,311

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動指標	支給申請処理件数	件	目標	5,000.00	3,700.00	3,800.00
	年間受理した支給申請書の件数		実績	3,727.00	3,929.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	支給決定率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	支給決定率		実績	99.10	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策及び介護保険条例に基づく給付である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 介護保険法に基づき、市条例に位置付けた特別給付である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 介護保険法に基づき、市条例に位置付けた特別給付である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 在宅の要介護者及び家族の負担が増し、在宅生活に影響を及ぼす。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 介護保険法に基づき、市条例に位置付けた特別給付である。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 要介護認定者の増加により、給付費の増加が見込まれ、削減の余地がない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 介護保険法に基づき、市条例に位置付けた特別給付である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	給付の決定には、領収書の確認を必須としているが、今後、クレジットや電子マネー決済への対応について検討していく必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者： 幕内 浩之 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 令和3年度からの移送サービス費の給付について、既存サービスと併せて制度の周知に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者： 君山 悟 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 適正な事務処理を行い、在宅の要介護者及びその家族の負担を軽減する。		